

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上する。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	2,008,000	391,000	0	2,399,000
小 計	2,008,000	391,000	0	2,399,000
合 計	7,008,000	391,000	0	7,399,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	2,399,000	—	—	(2,399,000)
小 計	2,399,000	—	—	(2,399,000)
合 計	7,399,000	—	(5,000,000)	(2,399,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	2,008,000	391,000	0	0	2,399,000
合 計	2,008,000	391,000	0	0	2,399,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金					
全法連助成金	(公財)全法連	9,521,100	9,521,100	0	指定正味財産
全法連助成金	(公財)全法連	250,000	250,000	0	一般正味財産
補助金					
全法連補助金	(公財)全法連	242,000	242,000	0	一般正味財産
県法連補助金	(一社)県法連	171,750	171,750	0	一般正味財産
合 計		10,184,850	10,184,850	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
公益事業費計上による振替額	9,521,100
合 計	9,521,100